

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）	
運用方針	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビードファンド	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ バリューオープン

第15期（決算日：2015年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ バリューオープン」は、去る9月25日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ バリューストックのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ バリューストックマザーファンド	12
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	株指比率		純資産額
		税金 込配 分金	騰落 率		騰落 率	先物 比率	
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2011年9月26日)	6,701	0	△ 9.2	728.85	△14.2	95.2	1,681
12期(2012年9月25日)	7,404	0	10.5	757.66	4.0	95.9	1,969
13期(2013年9月25日)	11,069	800	60.3	1,211.15	59.9	97.1	2,869
14期(2014年9月25日)	11,976	500	12.7	1,346.43	11.2	98.6	3,850
15期(2015年9月25日)	12,307	250	4.9	1,453.81	8.0	97.6	4,448

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		東証株 価指数 (TOPIX)	株指比率	
		騰落 率	騰落 率		組入 比率	先物 比率
(期首)	円	%	%		%	%
2014年9月25日	11,976	—	—	1,346.43	—	98.6
9月末	11,863	△ 0.9	△ 1.5	1,326.29	△ 1.5	97.8
10月末	11,754	△ 1.9	△ 0.9	1,333.64	△ 0.9	97.9
11月末	12,463	4.1	4.7	1,410.34	4.7	97.9
12月末	12,418	3.7	4.5	1,407.51	4.5	98.3
2015年1月末	12,192	1.8	5.1	1,415.07	5.1	98.3
2月末	12,941	8.1	13.2	1,523.85	13.2	98.1
3月末	13,107	9.4	14.6	1,543.11	14.6	97.3
4月末	13,768	15.0	18.3	1,592.79	18.3	97.6
5月末	14,818	23.7	24.3	1,673.65	24.3	97.7
6月末	14,454	20.7	21.1	1,630.40	21.1	98.3
7月末	14,340	19.7	23.3	1,659.52	23.3	98.4
8月末	13,157	9.9	14.2	1,537.05	14.2	98.2
(期末)						
2015年9月25日	12,557	4.9	8.0	1,453.81	8.0	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

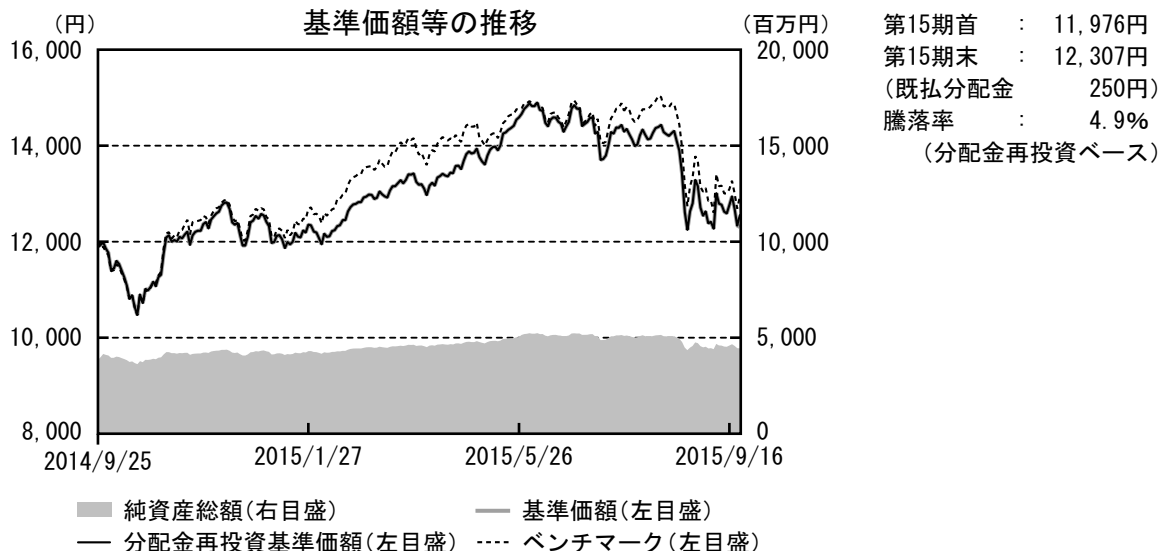
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2014/9/26～2015/9/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.0%）を3.1%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	日銀の追加金融緩和や企業業績への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第15期：2014/9/26～2015/9/25)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月にかけては、原油価格が大幅に下落したことにより新興国経済の減速懸念が高まったものの、日銀の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による国内株式の資産構成割合の引き上げ、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施、国内企業の業績への期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・しかし、7月から期末にかけては、中国株式市況の下落や中国人民銀行が人民元の中心レートを引き下げたことを受けて、中国経済および世界の金融市場や商品市況への懸念が高まり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ バリュースコア>

- ・当ファンドは、三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。

<三菱UFJ バリューマザーファンド>

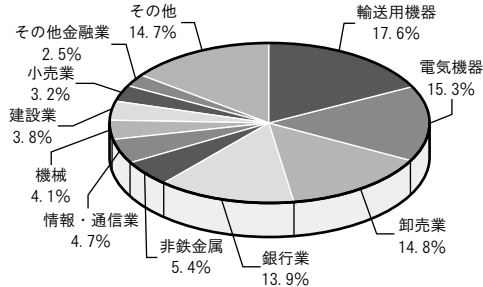
基準価額は期首に比べ6.5%の上昇となりました。

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、PER（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は50～60銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、日産自動車やセイコーホールディングスなど17銘柄を新規に組み入れました。また、三菱商事や本田技研工業など19銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は6.5%上昇しました。

(ご参考)

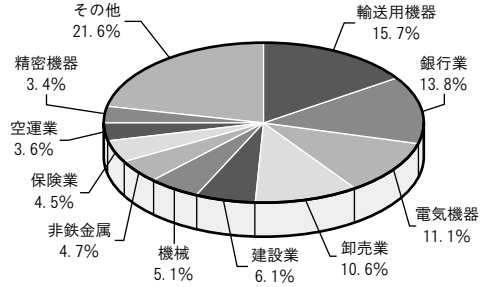
組入上位10業種

期首 (2014年9月25日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年9月25日)



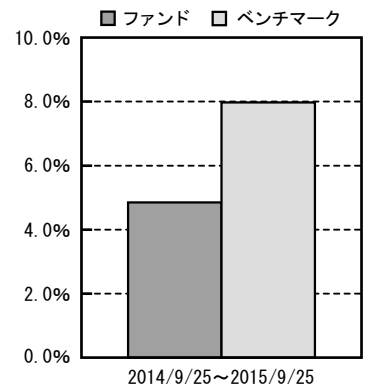
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ バリュースター>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (8.0%) を3.1% 下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを1.5%下回ったことなどによるものです。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<三菱UFJ バリューマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (東証株価指数 (TOPIX)) の騰落率 (8.0%) を1.5% 下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アルプス電気: 自動車・家電製品・携帯電話など、幅広い分野の製品を供給する電子部品メー

カー大手。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からオーバーウェイト。堅調な業績推移に加えて、スマートフォンのカメラに搭載される光学式手ブレ補正部品のさらなる出荷拡大への期待などから株価は相対的に堅調に推移したことがプラスに寄与。

- ・富士重工業：車名ブランド「スバル」で知られる自動車メーカー。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からオーバーウェイト。米国を中心とした好調な販売と円安・ドル高による業績伸長を受けて、株価は相対的に堅調に推移したことがプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・卸売業：軟調に推移した当セクターの保有比率を、株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響。
- ・医薬品：堅調に推移した当セクターの保有比率を、株価の割安感が乏しいと判断し期首からアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響。

◎銘柄

- ・日立製作所：総合電機・重電メーカー大手。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からオーバーウェイト。2014年度第3四半期決算が市場予想を下回ったことなどにより、株価は相対的に軟調に推移したことがマイナスに影響。
- ・セイコーエプソン：インクジェットプリンターを主力製品とする情報関連機器および電子デバイス、精密機器のメーカー。大容量タンク型のインクジェットプリンターの伸びによる堅調な業績を期待して期首からオーバーウェイト。2014年度第3四半期決算が市場予想を下回ったことなどにより、株価は相対的に軟調に推移したことがマイナスに影響。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期	
	2014年9月26日～2015年9月25日	
当期分配金	250	
(対基準価額比率)	1.991%	
当期の収益	250	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,520	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ バリューストック>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ バリューストック受取証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<三菱UFJ バリューストック>

◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げ時期を巡る憶測や中国経済に対する懸念など海外要因に加えて、2015年4-6月期実質GDP（国内総生産）の前期比成長率が、個人消費や輸出の伸び悩みなどからマイナス成長となったことなど、日本経済や国内株式市況に対する懸念は拭いていない状態にあります。しかし、今後の国内株式市況については、楽観的に見えています。中国経済そのものに対する懸念を短期で払拭するのは難しいことですが、今後何らかの経済対策が実施される可能性は高まっており、過度に悲観的な見方は徐々に後退していただろうと考えています。また、国内においても、今後は国内景気刺激のための政府の動きが期待できると考えています。国内企業に関しては、雇用・所得環境の改善による個人消費の押し上げ効果や現状の円・ドルレート水準を考慮すると、2015年度通期でも、多くの企業で堅調な業績が期待できる状況と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も基本方針にしたがい、PERなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年9月26日～2015年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	219	1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(104)	(0.794)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(104)	(0.794)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.086)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.111	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	(15)	(0.111)	
合 計	234	1.785	
期中の平均基準価額は、13,106円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年9月26日～2015年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ バリューストック	千口 473,463	千円 1,046,196	千口 334,908	千円 750,625

○株式売買比率

(2014年9月26日～2015年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ バリューストック	
(a) 期中の株式売買金額	6,654,945千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,498,809千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月26日～2015年9月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリューストック>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリューストック>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,519	百万円 143	% 4.1	百万円 3,135	百万円 146	% 4.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリューストック>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 52	百万円 9	百万円 202

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	308千円
(B) / (A)	6.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ バリューストックマザーファンド	1,869,250	2,007,805	4,401,712

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ バリューストックマザーファンド	4,401,712	96.1
コール・ローン等、その他	178,528	3.9
投資信託財産総額	4,580,240	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,580,240,730
コール・ローン等	178,528,204
三菱UFJ バリューストックファンド(評価額)	4,401,712,232
未収利息	294
(B) 負債	131,868,815
未払収益分配金	90,364,122
未払解約金	288,579
未払信託報酬	41,216,114
(C) 純資産総額(A-B)	4,448,371,915
元本	3,614,564,883
次期繰越損益金	833,807,032
(D) 受益権総口数	3,614,564,883口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,307円

<注記事項>

①期首元本額	3,214,870,448円
期中追加設定元本額	1,306,236,202円
期中一部解約元本額	906,541,767円

②分配金の計算過程

項 目	2014年9月26日～ 2015年9月25日
費用控除後の配当等収益額	54,743,116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	37,814,621円
収益調整金額	951,761,138円
分配準備積立金額	318,616,479円
当ファンドの分配対象収益額	1,362,935,354円
1万円当たり収益分配対象額	3,770円
1万円当たり分配金額	250円
収益分配金金額	90,364,122円

○損益の状況 (2014年9月26日～2015年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,063
受取利息	21,063
(B) 有価証券売買損益	168,744,134
売買益	265,749,612
売買損	△ 97,005,478
(C) 信託報酬等	△ 76,207,460
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,557,737
(E) 前期繰越損益金	318,616,479
(F) 追加信託差損益金	512,996,938
(配当等相当額)	(947,680,310)
(売買損益相当額)	(△434,683,372)
(G) 計(D+E+F)	924,171,154
(H) 収益分配金	△ 90,364,122
次期繰越損益金(G+H)	833,807,032
追加信託差損益金	512,996,938
(配当等相当額)	(951,761,138)
(売買損益相当額)	(△438,764,200)
分配準備積立金	320,810,094

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年9月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱UFJ 国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

三菱UFJ バリューマザーファンド

《第15期》決算日2015年9月25日

[計算期間：2014年9月26日～2015年9月25日]

「三菱UFJ バリューマザーファンド」は、9月25日に第15期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。 組入銘柄は、以下の方法により決定します。 ①PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）等の指標を参考に銘柄を抽出します。 ②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。 ③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。 また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。 なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
11期(2011年9月26日)	9,793	△7.7%	728.85	△14.2%	95.4%	—	1,677
12期(2012年9月25日)	11,007	12.4%	757.66	4.0%	96.2%	—	1,964
13期(2013年9月25日)	17,945	63.0%	1,211.15	59.9%	97.3%	—	2,862
14期(2014年9月25日)	20,579	14.7%	1,346.43	11.2%	98.7%	—	3,846
15期(2015年9月25日)	21,923	6.5%	1,453.81	8.0%	98.6%	—	4,401

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年9月25日	20,579	—	1,346.43	—	—	98.7	—
9月末	20,389	△ 0.9	1,326.29	△ 1.5	97.9	—	—
10月末	20,233	△ 1.7	1,333.64	△ 0.9	98.1	—	—
11月末	21,478	4.4	1,410.34	4.7	98.1	—	—
12月末	21,431	4.1	1,407.51	4.5	98.5	—	—
2015年1月末	21,073	2.4	1,415.07	5.1	98.5	—	—
2月末	22,398	8.8	1,523.85	13.2	98.3	—	—
3月末	22,716	10.4	1,543.11	14.6	97.4	—	—
4月末	23,897	16.1	1,592.79	18.3	97.9	—	—
5月末	25,759	25.2	1,673.65	24.3	98.0	—	—
6月末	25,152	22.2	1,630.40	21.1	98.3	—	—
7月末	24,986	21.4	1,659.52	23.3	98.6	—	—
8月末	22,954	11.5	1,537.05	14.2	98.4	—	—
(期 末) 2015年9月25日	21,923	6.5	1,453.81	8.0	98.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

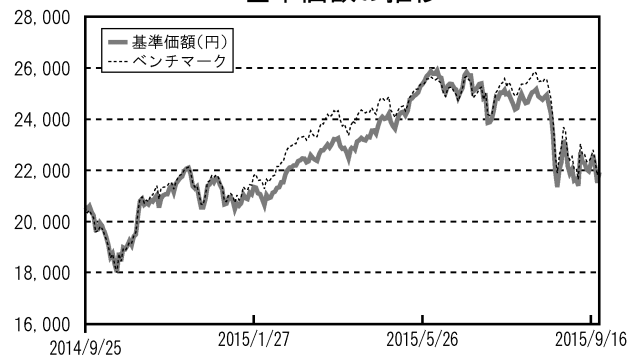
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.0%)を1.5%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月にかけては、原油価格が大幅に下落したことにより新興国経済の減速懸念が高まったものの、日銀の追加金融緩和、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)による国内株式の資産構成割合の引き上げ、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和の実施、国内企業の業績への期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・しかし、7月から期末にかけては、中国株式市況の下落や中国人民銀行が人民元の中心レートを引き下げたことを受けて、中国経済および世界の金融市場や商品市況への懸念が高まり、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、PER(株価収益率)などのバリュエーション(投資価値基準)から見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は50~60銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、日産自動車やセイコーホールディングスなど17銘柄を新規に組み入れました。また、三菱商事や本田技研工業など19銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は6.5%上昇しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))の騰落率(8.0%)を1.5%下回りました。パフォーマンスに寄与した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アルプス電気：自動車・家電製品・携帯電話など、幅広い分野の製品を供給する電子部品メーカー大手。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)。堅調な業績推移に加えて、スマートフォンのカメラに搭載される光学式手ブレ補正部品のさらなる出荷拡大への期待などから株価は相対的に堅調に推移したことがプラスに寄与。
- ・富士重工業：車名ブランド「スバル」で知られる自動車メーカー。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からオーバーウェイト。米国を中心とした好調な販売と円安・ドル高による業績伸長を受けて、株価は相対的に堅調に推移したことがプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・卸売業：軟調に推移した当セクターの保有比率を、株価の割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響。
- ・医薬品：堅調に推移した当セクターの保有比率を、株価の割安感が乏しいと判断し期首からアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としていたことがマイナスに影響。

◎銘柄

- ・日立製作所：総合電機・重電メーカー大手。株価の割安感と堅調な業績推移を期待して期首からオーバーウェイト。2014年度第3四半期決算が市場予想を下回ったことなどにより、株価は相対的に軟調に推移したことがマイナスに影響。

- ・セイコーエプソン：インクジェットプリンターを主力製品とする情報関連機器および電子デバイス、精密機器のメーカー。大容量タンク型のインクジェットプリンターの伸びによる堅調な業績を期待して期首からオーバーウェイト。2014年度第3四半期決算が市場予想を下回ったことなどにより、株価は相対的に軟調に推移したことがマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国の利上げ時期を巡る憶測や中国経済に対する懸念など海外要因に加えて、2015年4-6月期実質GDP（国内総生産）の前期比成長率が、個人消費や輸出の伸び悩みなどからマイナス成長となったことなど、日本経済や国内株式市況に対する懸念は拭えていない状態にあります。しかし、今後の国内株式市況については、楽観的に見えています。中国経済そのものに対する懸念を短期で払拭するのは難しいことですが、今後何らかの経済対策が実施される可能性は高まっており、過度に悲観的な見方は徐々に後退していくだろうと考えています。また、国内においても、今後は国内景気刺激のための政府の動きが期待できると考えています。国内企業に関しては、雇用・所得環境の改善による個人消費の押し上げ効果や現状の円・ドルレートの水準を考慮すると、2015年度通期でも、多くの企業で堅調な業績が期待できる状況と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も基本方針にしたがい、PERなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月26日～2015年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	25	0.111	
期中の平均基準価額は、22,705円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月26日～2015年9月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,399 (46)	千円 3,519,348 (ー)	千株 2,418	千円 3,135,597

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月26日～2015年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,654,945千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,498,809千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月26日～2015年9月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,519	143	4.1	3,135	146	4.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 52	百万円 9	百万円 202

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	308千円
(B) / (A)	6.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
ミライト・ホールディングス	—	8.3	8,939
西松建設	—	106	52,258
東鉄工業	10.2	16.5	40,969
前田道路	17	20	40,720
積水ハウス	66.7	64.4	120,331
食料品 (—%)			
伊藤ハム	50	—	—
化学 (1.1%)			
ダイセル	37	—	—
積水化学工業	19	—	—
宇部興産	—	224	46,816
東洋インキSCホールディングス	36	—	—
石油・石炭製品 (1.3%)			
JXホールディングス	94.7	119.6	54,717
鉄鋼 (1.8%)			
日立金属	35	55.2	78,549
非鉄金属 (4.7%)			
日本軽金属ホールディングス	—	412.8	74,304
住友金属鉱山	59	37	53,983
DOWAホールディングス	40	65	62,075
UACJ	56	—	—
フジクラ	94	25	13,200
機械 (5.1%)			
クボタ	—	40	68,160
荏原製作所	50	—	—
平和	17.8	26.8	59,656
NTN	—	73	39,420
三菱重工業	114	99	54,172
電気機器 (11.1%)			
ミネベア	33	—	—
日立製作所	216	206	128,132
日新電機	—	6.3	4,485
富士通	65	39	22,269

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	22.2	46	83,352
富士通ゼネラル	31	—	—
日立国際電気	—	21	29,652
アルプス電気	26.3	26.1	91,219
スター精密	—	29.1	46,851
キヤノン	26.2	—	—
東京エレクトロン	—	12.7	76,657
輸送用機器 (15.6%)			
日産自動車	—	129.5	145,104
トヨタ自動車	34.1	38.3	275,568
日野自動車	49.6	34.2	44,323
日信工業	6.3	—	—
マツダ	28.9	4.9	9,287
本田技研工業	25.1	—	—
富士重工業	50.5	47.3	205,140
精密機器 (3.3%)			
セイコーホールディングス	—	208	145,600
電気・ガス業 (1.5%)			
電源開発	—	18.2	67,158
陸運業 (2.6%)			
山九	94	87	47,937
センコー	—	79	65,017
海運業 (1.4%)			
日本郵船	—	210	61,740
空運業 (3.6%)			
日本航空	15.4	35.5	156,377
情報・通信業 (3.2%)			
ティーガイア	7.3	4.1	7,367
日本電信電話	25.2	29.9	129,825
卸売業 (10.6%)			
伊藤忠商事	126.1	169.9	231,403
三井物産	109.1	100.5	153,011
三菱商事	50	—	—
阪和興業	45	77	35,574

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日鉄住金物産	107	100	38,800
小売業 (3.2%)			
エディオン	30.5	32.1	26,899
DCMホールディングス	39.5	—	—
チヨダ	4.7	—	—
AOKIホールディングス	21.2	40.3	60,047
ユニーグループ・ホールディングス	32.3	—	—
ヤオコー	2.1	—	—
ケーズホールディングス	—	13.7	52,608
銀行業 (13.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	203.6	269.1	202,282
りそなホールディングス	156.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	26.6	41.7	196,824
みずほフィナンシャルグループ	880.6	845.7	198,908

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (4.5%)				
第一生命保険	51.3	58.8	112,308	
東京海上ホールディングス	—	18.5	82,898	
その他金融業 (2.3%)				
オリックス	62	61.9	98,792	
不動産業 (2.7%)				
野村不動産ホールディングス	12.6	49.1	118,969	
三井不動産	5	—	—	
サービス業 (0.5%)				
ラウンドワン	32.6	—	—	
イオンディライト	11.4	6.1	20,313	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,561	4,589	4,340,978
	銘柄数 < 比率 >	54	52	< 98.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,340,978	97.5
コール・ローン等、その他	109,307	2.5
投資信託財産総額	4,450,285	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,450,285,347
コール・ローン等	63,852,438
株式(評価額)	4,340,978,160
未収入金	42,007,544
未取配当金	3,447,100
未収利息	105
(B) 負債	48,585,874
未払金	48,585,874
(C) 純資産総額(A-B)	4,401,699,473
元本	2,007,805,607
次期繰越損益金	2,393,893,866
(D) 受益権総口数	2,007,805,607口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,923円

<注記事項>

①期首元本額	1,869,250,960円
期中追加設定元本額	473,463,007円
期中一部解約元本額	334,908,360円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)	
三菱UFJ バリュオープン	2,007,805,607円

○損益の状況 (2014年9月26日～2015年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,798,766
受取配当金	99,547,450
受取利息	39,834
その他収益金	211,482
(B) 有価証券売買損益	159,547,060
売買益	573,952,000
売買損	△ 414,404,940
(C) 当期損益金(A+B)	259,345,826
(D) 前期繰越損益金	1,977,531,589
(E) 追加信託差損益金	572,733,651
(F) 解約差損益金	△ 415,717,200
(G) 計(C+D+E+F)	2,393,893,866
次期繰越損益金(G)	2,393,893,866

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

①デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

②2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)